

アンゴラ共和国月報

2016年3月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

- ドス・サントス大統領による政界引退表明(11日)。
- 中銀総裁及び商務大臣を含む閣僚の刷新(6日)。

【外交】

- アンゴラの国連安保理議長月。
- グテーレス前国連難民高等弁務官のアンゴラ訪問(17日)。
- ピエダーデ・ディアス・ドス・サントス国会議長の訪日(21日～25日)。
- 島内総理特使のアンゴラ訪問(13日～16日)。
- JETROミッションのアンゴラ訪問(2日～5日)。

【経済】

- BNAによる外貨オークションの停止(3月7日～11日)。
- アンゴラ LNG が7月に生産再開(23日)。
- 仏・EDF とアンゴラ LNG の販売合意(27日)。

内政

1 ドス・サントス大統領による政界引退表明

(1) 11日に開催された当国与党MPLA中央委員会会合の冒頭、ドス・サントス大統領が2018年に政界を引退すると表明した。同大統領は、党執行部及びアンゴラ政府は、外貨建て歳入減に由来する社会経済的問題を解決するために戦略を策定し、それに基づき経済のマネジメントを改善するため、公社の無責任な運営並びに中央及び地方の行政における予算執行上の規律の欠如に取り組んでいく必要がある、幹部のパフォーマンスにより注意を払わなければならないと述べた(JA 3/12)。

(2) サマクヴァUNITA党首は、ドス・サントス大統領による引退表明に疑念を表明(JA 3/16)。

2 活動家の判決

(1) ルアンダ州裁判所にて大統領への反乱を企てた活動家に対する判決が確定。ドミンゴス判事は、17人の被告人らは犯罪者達を集め、大統領を辞職させ大臣らを自らに近しい人物としようとしたと述べた。また、憲法を起草し、所謂「救国の」政府を形成しようとし、「独裁者を倒し、もう一度独裁体制を繰り返さない為のツールに関する活動計画」について研究を行ったと判決した。

(2) 裁判所は、12人の被告に対し4年6ヶ月の懲役を、ベネディト・ジェレミアス及びホザ・コンデの両被告に対しそれぞれ2年3ヶ月の懲役を、ルアティ・ベイラオン被告に対し5年6ヶ月の懲役、活動家のリーダーであるドミンゴス・ダ・クルス

被告に対し8年6ヶ月の懲役を言い渡した。また、各被告に対し50000クワンザの訴訟費用の支払いを命じた。裁判官は、本事案は複数の人々によって計画・実行されたものであるため刑が加重されたと述べた。また、被告人全員は、大統領及び閣僚に対するテロについては無罪であるとした。判決に対し、被告人らは反抗し、法廷から連れ出された。裁判所の外では、被告人らの家族及び「革命運動」を称する団体が落胆の意を表明した（JA 3/29）。

3 閣僚の刷新

(1) ドス・サントス大統領は、文化大臣、保健大臣、商務大臣、ホテル・観光大臣、都市計画・住宅大臣及び中央銀行（BNA）総裁を罷免し、新しく任命した。

(2) 変更となった閣僚

ア 中央銀行総裁

前任のジョゼ・ペドロ・デ・モライス・ジュニオル（José Pedro de Moraes Júnior）氏が罷免となり、ヴァルテル・フィリペ・デュアルテ・ダ・シルヴァ（Valter Filipe Duarte da Silva）氏が任命された。

イ ホテル・観光大臣

前任のペドロ・ムティンデ（Pedro Mutinde）氏が罷免となり、パウリノ・ドミンゴス・バティスタ（Paulino Domingos Baptista）氏が任命された。

ウ 保健大臣

前任のジョゼ・ヴィエイラ・ディアス・ヴァンドゥーネン（José Vieira Dias Van-Dúnem）氏が罷免となり、ルイス・ゴメス・サンボ（Luís Gomes Sambo）氏が任命された。

エ 商務大臣

前任のローザ・エスコルシオ・パカヴィ

ラ・デ・マトス（Rosa Escórcio Pacavira de Matos）氏が罷免され、フィエル・ドミンゴス・コンスタンティノ（Fiel Domingos Constantino）氏が任命された。

オ 都市計画・在宅大臣

前任のジョゼ・アントニオ・ダ・コンセイサン・イ・シルヴァ（José António Maria da Conceição e Silva）氏が罷免され、ブランカ・マヌエル・ダ・コスタ・ネト・ド・エスピリト・サント（Branca Manuel da Costa Neto do Espírito Santo）氏が任命された。

カ 文化大臣

前任のローザ・マリア・マルティンス・ダ・クルス・イ・シルヴァ（Rosa Maria Martins da Cruz e Silva）氏が罷免され、カロリーナ・セルケイラ（Carolina Cerqueira）氏が任命された（JA 3/6）。

4 黄熱病

WHOによれば、過去30年で初となるアンゴラにおける黄熱病のアウトブレイクにより、178名が死亡したとのこと。昨年12月に最初のアウトブレイクが報告されて以来、3月24日時点で感染者は450人以上に上る。首都ルアンダ市を始点に、黄熱病は18州のうち6州に拡散した。WHOは、570万人が予防接種を受けているものの、世界中で黄熱病のワクチンは不足していると発表。治療を受けない場合、重症患者の半数が、10日から14日のうちに死亡する可能性がある（AP 3/24）。

5 農業・漁業の計画指針策定

石油依存型経済の転換並びに経済危機脱却に向けた新戦略の策定を受けて、農業、水産業、食肉加工業、ガラス容器製造業等を重点領域とした計画指針が策定された。農業分

野においては、公営農場の運営化及び穀物粉の商業化が重点(JA 3/25)。

6 2014年国勢調査最終版

24日、2014年国勢調査最終報告書が発表された。INE(アンゴラ国家統計局)は、アンゴラの総人口は当初予想されていた2100万人を上回る、2600万人と同報告書にて発表。首都・ルアンダ市の人口は690万人と最多で、平均年齢は20.6歳。18歳から24歳の識字率は依然低くわずか13%である。労働者層はアンゴラ国民のうち40%を占める(RT 3/24)。

7 カビンダ州の分離独立運動の動き

今月に入ってから、カビンダの分離独立を目指しているカビンダ解放戦線(Frente para a Libertação do Enclave de Cabinda: FLEC)は30人のアンゴラ兵を奇襲にて殺害したと発表。アンゴラ国営メディアが何らかビンダ州における戦闘について報道しないため実際の死者数を知ることが不可能。1975年の開戦以来、FLECは外国人がカビンダ州の油田より退去する旨を要求しており、同州は戦場と化している。2010年、トーゴのサッカー代表チームを乗せたバスが同州における戦闘に巻き込まれ、2名が死亡し8名が負傷した(AP通信 3/24)。

8 新しい行政区分

9日、カルネイロ・ルアンダ州知事は、ルアンダ都市計画(Plano Director Geral Metropolitano de Luanda)に則り、ベラス市(município)の拡大により二つに分割されると発表。新ベラス市長の就任会見の場で、カルネイロ・ルアンダ州知事は、タラトナ市を創出すること、並びに現存のヴィアナ市に更にZangoとVila Florの2つの

行政区(distritos urbanos)を設けることも同様に発表した(JA 3/10)。

9 脱税企業のリスト策定

3月1日付けの財務省令により、AGT(アンゴラ国税庁)は、四半期ごとに納税義務を遵守しなかった企業のリストを策定する権限を有することとなった。同リストは、BNA(アンゴラ中央銀行)、内務省、市中銀行、移民局(SME)に伝達される。同リストに掲載された企業は、輸出入及び就労ビザの取得並びに更新が不可能となる。本件取り組みは、慎重に適用されなければ、ビジネス環境改善に反作用を及ぼす可能性がある(EIU 3/9)。

10 年金の二重払い回避令

2月24日付け官報にて発行された大統領令第40/16により、アンゴラ国軍社会保障委員会並びに国家警察より同時に年金を受給している場合は、年金支払いの一時停止または取り消しがなされると決定された。同令の目的は、国家予算にて二重に年金予算が組まれる事態を回避すること(EX 3/18)。

11 公社運営

14日、ルアンダにて、トマス運輸大臣は、公社が新しいマネジメントモデルを採用し、経費及びコストを削減するとともに、収益及び収入増をはかる必要があると訴えた。また、同大臣は、軽率さ、良識及び熱意の欠如した公社への支出の余地はなく、そのような公社への財源はカットされるべきと述べた(JA 3/15)。

12 公務員給与の未払い

7日付けの財務省のコミュニケによると、アンゴラの公務員の4分の1以上にあたる8万人が、2月の給与を受給していないと

のこと。財務省はまた、国家による給与支払い義務の73%しか履行されていない状態にあると発表（EIU 3/11）。

1.3 異議申立て帳簿の義務化

15日、フィエル・コンスタンティノ新商務大臣は、INADDEC（国営消費者保護機構、Instituto Nacional de Defesa do Consumidor）が本年より商業、金融、保険、通信、教育及び保健等の分野で公的なサービスを提供する企業に対して、消費者による異議申立ての帳簿（Livro de Reclamações）を設けることを義務づけると発表。現在、関連法制を憲法78条の消費者保護に関する条文に基づいて策定中（JA 3/16）。

外交

1 日アンゴラ外交

(1) ドス・サントス国会議長の訪日

ア ピエダーデ・ディアス・ドス・サントス国会議長は21日から25日まで日本を訪問した。東京滞在の間、同国会議長は天皇陛下に謁見し、安倍総理、衆参両議長、在京アフリカ外交団、日・アンゴラ友好議連及び日本企業関係者と会合した。

イ 同議長は、アンゴラと日本の議会間交流を発展させ、両国議員の訪問を活性化させたいと述べた。また、同議長は今回の訪日の返礼として、大島衆議院議長をアンゴラに招待した。日本企業関係者との会合では、教育、保健、農業、漁業、製造業、鉱業分野においてアンゴラ企業及び政府とパートナーシップを締結することを奨励し、日・アンゴラ企業間における協力のための条件を整備すると保証した。

ウ 同議長は、24日から25日にかけて広島を訪問し、湯崎広島県知事及び松井広

島市長と会合を行った。同県知事は、アンゴラの若者たちに技術・職業訓練を行うための奨学金を提供する用意があると述べた。また、松井広島市長は、核廃絶を目指す平和市長会議へアンゴラを招待した。会合の後、ドス・サントス国会議長は平和記念館を訪れ、原爆被害者の記念碑に献花を行った（JA 3/21～26）。

(2) 島内総理特使のアンゴラ訪問

ア 安倍総理はドス・サントス大統領をTICADに招待し、同招待状は島内大使によって、ヴィセンテ副大統領に手交された。

イ 島内大使とヴィセンテ副大統領及びアウグスト外務副大臣との表敬訪問において、国際場裡における協力、安保理改革、アンゴラの安保理議長国としての働き及び二国間関係について議論された。

ウ 島内大使は、アンゴラと日本の二国間関係は非常に良好であり、政府間における技術協力が進展すると同時にますます多くの日本企業がアンゴラに関心を寄せていると述べた。また、安保理で行われる議論の70%はアフリカに関するものであり、特にアフリカに関する事項及び安保理改革については緊密に連携していきたいと述べた。

エ 安保理改革に関し、アウグスト外務副大臣は、日本はG4の一角を占め、G4案はエズルウィニ合意に基づくアフリカ共通ポジションと大いに収れんし得ると述べた。同副大臣は、島内大使の訪問は、アフリカを説得し、G4案とのコンセンサスを図ろうとすることが目的であったが、それにはまだ長いプロセスが必要であろう、と述べた（JA 3/16～17）。

(3) JETROミッション

ア 2日から5日にかけて、自動車、交通

のほか食料加工，繊維，製紙，化学，エネルギー，鋼材，資源開発などに携わる商社やメーカーなど20社以上から成る日本企業ミッションがアンゴラを訪問した。今回の日本企業ミッションは昨年12月のアンゴラミッションの訪日に続くアンゴラ訪問。イ 2日，同ミッションはルアンダにてビジネスフォーラムを開催し，ジョゼ・セヴェリーノ・アンゴラ産業会会長及びセプティム・マルチン・アフリカ開発銀行（AfDB）アンゴラ代表等の参加を得た。セヴェリーノ会長は，日本企業は農産物生産分野に関心があり，同様に，プロジェクト・ファイナンスや水産資源の開発支援も探っていると語った。また，ビジネス環境に関し，アンゴラは国内開発のために投資意欲を持つ者にインセンティブを与えることが重要であると強調し，原材料市場などニーズの高い市場に対する新民間投資促進法の修正を示唆した。

ウ 3日，同ミッションは，ゴルジェル経済大臣を表敬し，インフラ，農業分野，機械・設備分野，医療分野への投資の意向を表明した。また，景気低迷を克服する方策，経済損失，投資による波及効果など昨今のアンゴラ経済状況の分析につき意見交換を行った。

エ 4日，ネト水産大臣は，同ミッションとともに水産ビジネスの可能性につき分析を行った。水産大臣は，日本の高い技術力を活用した調査や人材育成の分野でアンゴラ企業と日本企業との間にはビジネスチャンスがあり，その上で，アンゴラは水産資源に恵まれているので，日本とパートナー関係を構築する分野は多々あると述べた。

オ 伊藤大使は，アンゴラでの日本の投資

は長期的視野に立ってなされるものであり，日本企業の今回のアンゴラ訪問は日本政府のアフリカ外交を促すという目的を達成する上で極めて重要であろうと述べた。また，石油，ガス，農業，交通，ロジスティック，観光，電力・水，産業，医療，医薬品，鉱物資源など様々な分野にアンゴラ政府が掲げる輸入代替という目的に沿った二国間での投資機会が存在していると述べた（JA 3/4～3/6）。

（4）JBICの海底ケーブル案件

31日，JBICは，30日にアンゴラとブラジル間の海底ケーブル建設のためのファイナンスに関するL/AをBDAと調印した旨公表した。また，JBICとBDAの契約締結を踏まえて，30日にBDAとAC社はサブローン契約を締結した。このプロジェクトは，アフリカ大陸と南米大陸を結ぶ初めての南大西洋横断光海底ケーブルを建設するものである。同海底ケーブルはブラジルに陸揚げされる予定の米国向け海底ケーブルに接続される計画にあり，アンゴラから南米経由で北米までの広範囲をカバーする通信ネットワークを構築する。全長6200kmのこの海底ケーブルは，アンゴラの通信事業者であるアンゴラケーブル社からNECが請負い，敷設される。融資総額1億970万ドルは，三井住友銀行（SMBC）との協調融資であり，JBICが6580万ドル，SMBCが残りを融資するとJBICは公表した。石油産出国であるアンゴラはアフリカで三番目の経済大国であり，アンゴラとブラジルはポルトガル語圏であることから，文化面，経済面で密接な関係にある（RT，3/31）。

（5）マランジェ州地雷除去プログラム

ア 日本大使館とノルウェー大使館はマランジェ州の地雷除去プロジェクトを支援するために203,384ドルを供与する契約につき署名した。

イ 伊藤大使は、G/C署名後、今回署名したプロジェクトにより117.2万㎡の土地が地雷除去され、より安全な地域社会を造りだし、地域社会の社会経済開発にインパクトを与えることになると述べた。

ウ イングリッド・ノルウェー大使は、ノルウェーのNGO地雷除去団体であるNPAはマランジェ州政府と協力して地雷除去活動を行っているとして述べた。

エ マヌエル・ブタCNIDAH情報分析課長は、今回の署名はアンゴラ当局と日本、ノルウェーとの協力関係を更に強化するものであると強調した。CNIDAHは、NPAがこれまでの地雷除去の経験を踏まえ本プロジェクトの目的を達成するものと信じていると述べた（JA 3/9）。

2 国際機関・アンゴラ関係

(1) 国連安保理議長月

アンゴラは3月1日より、国連安保理の持ち回りの議長月を担当した。マルティンス国連常駐代表は、アンゴラの議長月の重要課題は大湖地域における紛争予防であり、アフリカの紛争解決への対話及び開発に向けて、議論を活性化していくという抱負を語った。また、シリア、イラク及びイエメンの人道状況について、より適切な解決策を見出すよう努力したいと述べた（JA 3/1~2）。

(2) 大湖地域情勢の閣僚級公開討論

21日、アンゴラは安保理にて「平和及び国際的な安定の維持、大湖地域における紛争予防及び解決」をテーマとする閣僚級

公開討論を開催し、シコティ外務大臣、シルヴァ・ポルトガル外務大臣及び潘基文国連事務総長等が出席した。シルヴァ外務大臣はアフリカ諸国において平和を希求するアンゴラの取り組みを評価し、大湖地域においては依然として問題が存在するものの、グッド・ガバナンス及び堅実な組織が伴えば大きく発展する可能性がある旨述べた。また、シコティ外務大臣は強いリーダーシップ、政治的意思、組織の運営及び国家の建設を通じて大湖地域は持続的開発を取り戻すことができるだろうと主張した。また、同大臣は市民やコミュニティーが社会・経済の政策決定に参画し、サービスを脱政治化させ、公的セクター及び財政マネジメントにおける透明性を確保することの重要性を指摘し、その点で資源の違法採掘に対する大湖地域国際会議のイニシアチブは一つの例であると述べた（JA 3/22, 23）。

(3) 南スーダンへの武器の禁輸

4日、国連安保理にて、アンゴラは南スーダンへの武器の禁輸を提案。2015年9月、同案は米国より提案されていたが、ロシアとともにアンゴラが主体となって反対票を投じていたため、予想だにしない提案だった。中国及びロシアは南スーダンの軍事勢力及び軍部への制裁には反対しており、同制裁が実現するか否かの見通しは不透明（EIU 3/4）。

(4) 安保理によるギニアビサウ代表団派遣

7日、マルティンス・アンゴラ国連常駐代表は、ギニアビサウにおける政治的機関と政党間の紛争解消のために、代表団を派遣することを発表した。国連安保理ラジオへの声明発表にて、同常駐代表は、派遣の理由につき、ギニアビサウは今般、15名

のギニア・カーボベルデ独立アフリカ党（P A I G C）の議員の追放により数ヶ月間にもわたる危機に瀕しているためであると語った（JA 3/7）。

（５）女性の役割に関する国連公開討論

２８日、デルガード家族・女性大臣は国連安保理において「女性、平和及び安全：紛争の防止及び解決における女性の役割」をテーマとした公開討論に参加した。同大臣は、女性及び子どもは武力紛争の主な被害者であり、女性が直接和平交渉及び評議会に参加し、公共政策、国内における対話、平和の確立、包括的な改革に関する決定に関わり、民主主義プロセスを進めることが重要であると述べた。また、同大臣はアンゴラにおいて女性が平和の確立に大きな役割を果たした経験を共有し、「女性は平和のカウンセラー、国民和解、ソーシャルケアを担う存在として、紛争の被害者の心理的サポートにおいて非常に重要な存在である。アンゴラ政府は経済・社会・政治・市民における権利について意識を高め、国の発展に家族が関わるためのツールとして、カウンセラーセンターを設立した。」と述べた（JA 3/29）。

（６）グテーレス前 UNHCR 高等弁務官

１７日、ドス・サントス大統領は国連事務総長選に立候補しているグテーレス前国連難民高等弁務官による表敬訪問を受けた。グテーレス候補は、国際場裏におけるアンゴラの重要性、特にアフリカ大陸における紛争の予防・解決におけるアンゴラの影響力を強調した。また、事務総長選挙運動の初期にアンゴラを訪問したことは、アンゴラを昔からの友人とみなしており、またアンゴラ国民を尊敬しているからだとして述べた。

また、グテーレス候補は、持続可能な開発のみならず紛争解決についても、アフリカを援助するため国連は非常に重要な役割を果たしており、アンゴラは国際的なレベルで重要な貢献をしていると述べた（JA 3/18）。

（７）CPLP 閣僚会合

シコティ外務大臣は１７日、リスボンで行われたCPLP閣僚会合に参加し、そのマージンで行われたシルヴァ・ポルトガル外務大臣とのバイ会談にて、「アンゴラとポルトガルの政治・外交関係は良好かつ歴史的なものであり、近いうちにポルトガルのソウザ大統領及びコスタ首相がアンゴラを訪問する」と表明した。

CPLP閣僚会合では、次期事務総長についてサントメプリンシペが２年、ポルトガルが２年務めることが決定され、２０１６年～２０２６年までのCPLPの新戦略ヴィジョンに関する声明が採択された（JA 3/19）。

（８）AU 委員長候補

２３日のSADC外相会合にて、SADCは南部アフリカ地域よりボツワナのベンソン＝モイトイ外務大臣をAU委員長候補として擁立することを決定した。アンゴラよりはアウグスト外務副大臣が同会合に参加した。同会合に参加した大臣らは、エチオピアにおける外交団及びSADC事務局としてモイトイ候補を支持するとともに、彼女が選挙キャンペーンを展開するマन्दートを与えた（JA 3/26）。

３ ポルトガル・アンゴラ関係

フリゲート艦の寄港

ポルトガルのヴァスコ・ダ・ガマ護衛艦は、ギニア湾にて違法漁業、海賊、麻薬の密輸

及び人身売買に対処するための米海軍主導の演習「Obangame Express2016」に参加した後、技術・軍事協力を発展させる目的のもと、23日にルアンダに寄港した。アンゴラにては、アンブリズ、ロビト及びルアンダにて合同演習を行い、ロドリゲス艦長は、アフリカのポルトガル語諸国において技術協力プログラムに参加したと述べた。同艦隊は、アンゴラの他、カーボベルデ、コンゴ（共）、コンゴ（民）においても合同演習を行った（JA 3/25）。

4 中国・アンゴラ関係

（1）中国人殺害事件

ベラス市ベンフィカ地区にて、4名の中国人が殺害された。首謀者とされる人物はNataniel Mingues（30歳）で、動機は、土地の売買にかかるトラブルであった。首謀者は父の所有する土地を中国人に対して売却する交渉話を持ちかけたものの、同氏の父は実際には売買する気はなく、同氏が考えた偽の交渉であった。中国人は頭金を同氏に支払い、土地引渡しにかかる圧力を加えてきたため、同氏は中国人の殺害を計画。本件に関し、同氏、同氏の父、実行を手助けした7名、運転手1名、仲介者2名の計12名が起訴された（AP 3/28）。

（2）民間投資カンファレンス

北京にて、大統領府民間投資技術局（UTIP）のガルシア局長並びにエンリケス・ドス・サントスAPIEX局長が、3000人を超える中国人投資家を対象に、改正民間投資法に関するカンファレンスを開催した（AH 3/18）。

（3）アンゴラ・中国商工会議所の設立

アンゴラ・中国商工会議所（Câmara de Comércio Angola-China, CAC）のEND

IAMA（アンゴラ国営ダイヤモンド公社）の元CEOのマヌエル・アーナルド・デ・ソウザ・カラド所長は、同商工会議所の設立に関し、その主たる所掌は、中国企業による対アンゴラ民間投資及びニカ国の民間企業間のパートナーシップの促進であり、アンゴラの経済多角化、新規雇用機会の創出、及び対中国アンゴラ輸出の増進を目標としていると述べた。

イアントニオ・パウロ・カソマCAC総会委員長は、かつて、アンゴラ国会議長及び首相を歴任した人物。

ウ アンゴラ・中国商工会議所（CAC）は、1995年に創出されたアンゴラ・中国友好商工会議連絡所から発展した形で今般設立された。新しいアンゴラ・中国商工会議所（CAC）は、27の中国・アンゴラ企業による理事会によって構成される。エ 同CACは今後、各々の国でフェアを定期開催し、中国企業が農業及び工業の分野において有するポテンシャルを示すとのこと。

オ アンゴラ企業の人材育成上の協力として、ビジネス中国語のコース等の技術員養成を通じて、アンゴラ企業の中国進出を支援していく（AP 3/18）。

（4）黄熱病支援

当地崔中国大使は、サンボ保健大臣と面談し、黄熱病の対処について中国は支援していくとの意思を表明。2月、中国はアンゴラに対して、黄熱病支援のために50万ドルを寄付した（JA 3/20）。

（5）中国企業によるゴミ収集業請負

23日、マヌエル・エルデル・ヴィエイラ・ディアス・ジュニオル武官長、通称コペリパ將軍は、ルアンダ市において山積し

ているゴミを収集する事業に、中国企業が参加すると発表した（JA 3/24）。

5 伊・アンゴラ関係

（1）24日、ピエトロジアコモ在アンゴラ伊大使は、マッタレーラ伊大統領が本年末にアンゴラを訪問すると、ドス・サントス大統領への表敬訪問の後発表（JA 3/25, RNA 3/24）。

（2）カンガ農業大臣は、3月第5週、イタリアを訪問し、同国農業大臣と会合を持つ。2015年に2国間協力協定が締結されて以降、両国間の要人往来は一層頻繁になっている（JA 3/28）。

6 仏・アンゴラ関係

仏・EDF とアンゴラ LNG の販売合意

（1）アンゴラ LNG Ltd. と仏 EDF の子会社の一つである EDF Trading Limited が、ザイレ州ソヨの LNG プラント算出の天然ガスを販売する合意を結んだ。同合意内容は、2016年から2018年の間に複数回天然ガスを EDF Trading Limited に納入することのこと。

（2）アンゴラ LNG は、ソナンゴル社が 22.8%、シェブロン社が 36.4%、BP 社、ENI 社、及び Total 社がそれぞれ 13.6% ずつの株式を保有する合同出資企業（JA 3/27）。

7 伯・アンゴラ関係

15日、ルアンダにて、CEEIA（A Comunidade de Empresas Exportadoras e Internacionalizadas de Angola、アンゴラ国際輸出企業組合）及び伯・コスタ・ネゴシオス（Costa Negócios）社の間で、投資合意が署名された。4年間で40万トンの穀物生産のために、コスタ・ネゴシオス社は2億5000万ドルを投資する（JA 3/16）。

8 米・アンゴラ関係

ギニア湾海賊対処演習

18日より、アンゴラは「Obangame/Saharan Express」というギニア湾における多国間海軍軍事演習に参加した。同演習は、海賊、人身売買及びその他の海上における脅威に対処するため、ギニア湾岸諸国の海軍の能力を向上させることが目的。同演習には27カ国が参加し、アメリカアフリカ軍（AFRICOM）の支援を受けている。当地米大使館オベリング艦長は、同演習の前に、14日から16日までルアンダの海軍基地にて研修を行ったと述べた（JA 3/17）。

経済

1 主要経済指標

（1）物価

国家統計院（INE）が発表したルアンダ市における2月期のインフレ率は 14.09%。昨年同月発表のインフレ率と比較して 7.81pp 上昇した。月間物価上昇率は 1.33%。

（2）金利

ア 3月28日に開催された第54回金融政策委員会（CPM）は、政策金利のBNA基礎利率（Taxa BNA）を年率 12.00%から 14.00%に上げた。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率 11.30%で前月から維持。

イ 流動性吸収ファシリティ（市中銀行がBNAに預けている準備預金に対する利率）は年率 1.75%から 2.25%に引き上げ。

ウ 限界貸出ファシリティ（BNA から市中銀行への貸付金利）は年率 14.00%から 16.00%に引き上げ。

エ 今般引き上げにより、BNA基礎金利は2013年以降最高となった。ランド・マーチャント・

銀行のアナリストは、油価の下降が続く場合、更なる金利引き上げもあり得ると発表（JN 3/30）。

（３）為替市場

３月末、為替相場は USD1=159.87AKZ で推移（対前月比 1.72 クワンザ安）。

２ 経済情勢

（１）フィッチ社による成長率予測

フィッチ社は、２０１６年のアンゴラの予想経済成長率を、２０１５年９月に同社が発表した４．５％から、２００９年以来最低となる２．５％へと引下げた。２０１６年、当国の原油生産量は若干の増加を見せるものの、その効果は原油採掘セクター以外のほぼ全てのセクターへの投資減、インフレ率の上昇及び借入れのコスト増に由来する民間消費の縮小により、相殺されると同社のアナリストは強調した（LS 3/30）。

（２）外貨オークション及び為替の動向

ア BNAは、３月の第２週、外貨を市中銀行に販売しなかった。これは、直近の数年間で初めてとなる。

イ 米ドル不足を反映して、２月第３、４、５週、BNAは米ドルを販売せず、ユーロのみを販売。５億ユーロ（５．５５億米ドル）強が同期間中に販売され、２月第４週は販売額が急上昇し、３億２１００万ユーロが市中の金融機関に供給された。２０１４年後半に油価が下落を開始する以前は、月間の外貨販売額は恒常的に２０億米ドルを上回っていた。

ウ 市中銀行は外貨供給の制限に対応するため、厳しい送金規制及び引出制限、及び海外でのクレジットカード利用制限を導入していた。BNAは、優先分野に外貨を配分するよう外貨オークション制度を通して

取り組んできたにも関わらず、政府機関部局は下請け業者への現金での支払いを制限し、民間企業は国外の販売元に支払いをすることができない。

エ BNAのドル不足にも関わらず、公定レートは１米ドル 159.78 クワンザ、１ユーロ 178.48 クワンザ周辺に留まり、非公式レートは１米ドル 400 クワンザ周辺の域を出ない。BNAの公式データによれば、当国の外貨準備高は、２月中に２億７８００万ドル減り２４２億６０００万米ドルを記録。これは、２０１３年の外貨準備高である３３０億米ドルと比較して低いものの、輸入８ヶ月分をカバーするに十分なレベルにある。

オ ３月初旬、モライス氏はBNA総裁の座を退き、ヴァルテル・フィリペ・デュアルテ・ダ・シルヴァ氏が新総裁に就任した。ダ・シルヴァ氏は、市中銀行に外貨を供給し続け、経済の停滞のこれ以上の加速を防ぎ、同時にインフレに歯止めをかけるための方途を見つけなければならない。

カ 外貨不足は引き続き、クワンザの更なる切下げ、及び消費者物価の更なる昂進が予想される（EIU 3/16）。

キ エコノミストのヴィクトル・ヒューゴ氏は、BNAによる外貨販売の一週間にわたる中止は、外貨不足の中、使用可能なリソースを多少なりとも創出する狙いがあったものと推量する。また、同氏は、ダ・シルヴァ新中銀総裁の就任が３月７日であり、外貨オークションの一時停止の週の始めと期を一にしていることから、同新総裁の方針の可能性もあると指摘した（EX 3/18）。

３ 金融・銀行

（１）新中銀総裁の就任

7日、就任式にて、ヴァルテール・デュアルテ・ダ・シルヴァ新中銀総裁は、財政システムの強化及び企業とアンゴラ国民の家計に貢献するべく、中央銀行の役割を強化すると発表した。同総裁は、「我々は、共和国大統領より、通貨、規制、並びに財政及び監督の当局としての責任を委託されている」と述べた（AH 3/9）。

（2）BCGA 銀行頭取へのインタビュー

BCGA (Banco Caixa Geral Angola) のペレイラ頭取はインタビューの中で、BNA の新総裁についてはよく知らないと述べた。同総裁へのアドバイスとして、予算案が準拠する油価と実際の油価との落差による歳入減を埋め合わせるために、対外債務を増やしてでも財源を確保すべきであると述べた。また、同頭取は、アンゴラの対内債務が増えると、市中銀行が国内私企業に貸し付ける余力が減り、長期的な経済成長に差し障る旨を指摘するとともに、対アンゴラ海外投資が増え、市中の私企業への投資が増えれば、市中銀行からの貸付金利が下がり、望ましいことであるとも述べた（ME 3/22）。

（3）新しい外貨販売モデル

ア 17日、BNAはコミュニケにて、外貨獲得が困難な現況下、優先分野に外貨を配分するため、外貨販売モデルの調整をする旨を発表した。

イ 新しい諸手続きの枠組みは、BNAのホームページを通じた外貨販売及び各市中銀行に販売された外貨の価格に関する情報の発信等、透明性確保を予定している。

ウ 同コミュニケにてBNAは、市中銀行に対し、第一マーケットにて外貨を獲得する目的を通知することを義務づけると発表。

エ また、BNAは市中銀行に対して、善意と公平性に基づいて顧客の権利を守ることを要請し、BNA及びその他販売主体に対して、市中銀行により獲得された外貨を継続的に監督することを要請した（JA 3/18）。

（4）財政執行油価、39ドル／バレルに

14日、当国マヌエル財務大臣は、ロンドンの会議にてスピーチをした後、直近のアンゴラの政治経済的動向に関するプレスの質問に対して、以下の反応を示した。なお、11日の当国ドス・サントス大統領による引退表明に関し、同大統領の子息でアンゴラソブリンファンドの総裁であるジョゼ・フィロメノ・デ・ソウザ・ドス・サントス氏もしくは同大統領の息女で大実業家であるイザベル・ドス・サントス氏のいずれかを、ドス・サントス大統領が後任に据える意図があるのかとの問に対し、同財務大臣は発言を控えた。

ア 2016年予算案が則る油価が45ドル／バレルに設定された後、アンゴラは既に支出の20%をカットしており、直近の計画の枠組みの中で、本年財政が則る油価を39ドル／バレルと定めている。また、必要があれば、6月までに予算をさらに削減する可能性もある。

イ ユーロ債の発行の可能性に関し、アンゴラは本年新たにユーロ債を発行する予定はないが、本年末にノン・ディール・ロードショウを開催し、投資家コミュニティに接近し続けるとともにアンゴラが執行している諸政策を周知したい。

ウ 原油とのバーター方式で借り入れている中国からの融資への債務返済方法がバルーン方式に切り替わるのではないかと囁か

れていることに関し、原油価格が回復の兆しを見せているところ、その可能性は低い。債務ポートフォリオの上で、短期的な圧力にはアンゴラは晒されていない(WSJ 3/14)。

4 貿易・投資

(1) Angoflex 社による投資

ア 25日、UTIP(大統領府民間投資技術局)は、深海及び超深海の原油採掘の際に使用されるパイプラインの生産強化に関わる民間投資案件を許可する署名が、Isabel Campos・Angoflex 社社長及びガルシア同局局長の間に成立した。Angoflex 社は、4000 万米ドルを、ロビトにあるパイプライン生産工場の設備導入のために投資する。

イ Angoflex 社は、アフリカで唯一のパイプライン製造会社。ベンゲラ州・ロビト及びダンデに工場を擁する。ソナンゴル社が 30%出資しており、残りの70%は Technipa 社による出資(JA 3/26)。

5 石油・LNG・鉱物資源

(1) アンゴラ LNG が7月に生産再開

ア ヴァスコンサーロス石油大臣は、アンゴラ LNG が7月に生産を再開する旨及び4月に暫定的な試験的操業が開始し得る旨を発表した。

イ ザイレ州ソヨに100億米ドルを投じて建設されたアンゴラ LNG プラントは、理論値で年間520万トンの生産能力並びに36万立方メートルの貯蔵能力を有する。同 LNG プラントが建設された当初、アンゴラにとり石油精製の下流部門における新たなかつ大規模な収入源となると歓迎されており、環境に配慮した最新技術とともに賞賛されていた。しかし、当初の予定より1年以上遅れての2013年の生産開始以降、2014年中頃の操業停止に至るまで、

操業期間は1年に満たなかった。同期間操業中、漏電に伴う火災、パイプラインからの液漏れ、並びにガス加工上の問題が連続して発生した。

ウ 2015年9月、同プラントの株式の36.4%を保有する米シェブロン社は、設計上の重大な欠陥並びに多額の費用を要する再建の必要性があることを認めた。

エ 市場への過剰供給のため、現在 LNG 価格は深刻に低く、短中期的に LNG の輸出がアンゴラの国庫収入に大幅な貢献をし得るとの見通しは立ちづらい(EIU 3/23)。

(2) オーストラリアのルカパ社は、アンゴラには世界最高品質のダイヤが眠っていると述べた。同社はまた、アンゴラで採掘された中で最大の404カラットのダイヤを売却した利益のうち、1670万ドルを投じてボーリング機械を設置している(ME 3/22)。

6 保険業

(1) 2015年9月より、アンゴラ保険協会(ARSEG)は、スイス・リーと共同で、農業保険のパイロット事業を開始していた。向こう数ヶ月の内に、保険料が確定する(ME 3/22)。

(2) 保険協会会長の南アフォーラム参加

アギナルド・ジャイメARSEG(アンゴラ保険協会)会長は、3日より南ア・ヨハネスブルグで開催された第2回アフリカ保険フォーラムに参加した。同フォーラムにて、同会長は、「アンゴラ保険産業における好機及び挑戦」と題したコミュニケーションを発表し、パネルディスカッションに参加。また、アンゴラの保険業界を牽引する同協会が、その他の金融システム規制に関わる省庁と協調して、資金洗浄及びテロリズムへの資金供給を防ぐための効率的なシステムを構築する上で協調したいと語った(AP 3/2)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, EIU: Economic Intelligence Unit, RT:Reuters, AP :Angop, AP
通信:AP 通信, JN :Jornal Negócios, LS:Lusa, AH:Angola Hub, RNA:Radio Nacional de Angola, ME:Mercado,
WSJ: Wall Street Journal